

---

## 特 集

---

地方創生に関連した研究

### 特集によせて

貴 志 匡 博

本特集は、2014年11月に成立し人口減少への取り組みを規定した「まち・ひと・しごと創生法」によって始まった政策や動向を「地方創生」とし、これに関係する研究を、当研究所内を中心として幅広く募り、取りまとめるものである。本来、こうした特集は、執筆者の関心と内容を調整して企画されるべきではあるが、「地方創生」はこれまでの人口問題への取り組みに比べ、出生、人口移動を中心に幅広く取り組みが行われている点を踏まえ、内容については執筆者の判断に任せることとした。

まず、本特集のあり方をこのようにした理由として、日本における戦後の人口問題における「地方創生」の位置づけを簡単に整理しておきたいと思う。「地方創生」は、民間のシンクタンクである「日本生産性本部」が設置した有識者会議「日本創生会議」の「人口減少問題検討分科会」（座長 増田寛也）から、2014年5月に『成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略』』（通称、「増田レポート」）が公表されたことが契機となっている。「増田レポート」には、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果を基に分科会が独自に推計した「人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口」が含まれている。この推計では、2010年から2040年までの間に「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体数が半数近くあるとし、これらを「消滅可能性都市」と呼称して、地域の人口減少への政策と対応が急務であることを提言し、注目を集めた。その後、こうした高い関心も「まち・ひと・しごと創生法」の成立へと進む原動力となった。一方、戦後の日本国内の人口問題への対応は、この「地方創生」以前にもなされている。例えば、1960年代の非大都市圏からの大都市圏への人口流出に伴って1970年に制定された「過疎対策緊急措置法（通称、過疎法）」や、1990年の「1.57ショック」が契機となる「エンゼルプラン」をはじめとする少子化問題への対応が挙げられる。これらの問題への対応は、「地方創生」に比べると、独立して展開されてきた傾向が強い。過疎問題では、非大都市圏の過疎地域への社会資本整備をはじめとする生活環境の改善、少子化問題では保育環境の拡充というように、どちらかといえば特定の課題に焦点を当てる形で取り組まれてきたと言える。これらに対し「地方創生」は、人口減少対策のみならず、東京圏一極集中の緩和を目的として東京圏の転入超過数の縮小という人口移動への政策的な介入や、出生、結婚、雇用就業環境といった幅広い分野への地域別の対応が含まれている。こうした意図は、法律

の名前が「まち・ひと・しごと」とあることから読み取れるであろう。今回「地方創生」を特集テーマとするにあたって、その内容を執筆者の関心に委ねることとした理由は、従前の人口問題への対応と大きく異なり、人口問題に関連する広範な課題への対応が含まれるからである。

さて、こうした「地方創生」によってもたらされた人口に関する研究や、社会の変化についても触れておきたい。その1つは、将来人口推計や人口移動への直接的な社会の関心が高まったことである。先の「増田レポート」において、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果が参照されただけでなく、「地方人口ビジョン」として、いくつかのシナリオに基づく将来の人口推計を行うことが地方自治体に求められたことで、将来人口推計への関心が高まった。これにより、将来の人口動向を踏まえた政策が強く指向されるようになったことを指摘しておきたい。また、国内人口移動の主要な統計の一つである総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」における年齢別集計が拡充されたことも「地方創生」に関した変化といえる。2010年以降の都道府県間移動数は年齢各歳別に得られるようになり、2012年以降は年齢階級区分が大きな年齢10歳階級別ながらも、市区町村ごとに移動前と移動先別に、男女年齢、移動方向別の移動数が得られるようになった。こうしたことは、人口移動への関心を高め、人口移動分析の重要性を示したという点で大きな意義があったと考えられる。その他にも、ITの進展により、人口データなどを視覚的に表現するツールがweb形式で普及するといった、これまでみられなかった動きも生じた。こうしたツールは従来のGISとは異なり、統計データを扱う特別な知識がなくとも手軽に人口データにアクセスする機会を増大させたといえる。内閣府と経済産業省で運営する「地域経済分析システム (RESAS)」(<https://resas.go.jp>)がその1つである。

最後に、本特集の内容を紹介する。今号掲載の井上ほかによる論文を含め4本程度の論文を想定している。井上ほか論文は、先に触れたように地方自治体が独自にGISを用いて人口データなどをビジュアル化して運用する事例を取り扱う。今後は、「地方創生」の核として取り上げられた人口移動に絡む研究等を複数本掲載する予定である。東京圏の転入超過をはじめ、人口移動が結婚や出生といった人口の再生産に与える影響や、累積的な人口流入に伴う人口移動傾向の変化などは、「地方創生」の中心的なテーマである。次号以降にもご期待いただきたい。